

# 日本農業の将来に向けたプロ農業経営者からの提言（概要）

令和元年6月13日 （公社）日本農業法人協会

- 日本農業法人協会は、「農業が若者の将来就きたい職業の第1位となる」という未来像を掲げ、これまで政策提言を行ってきた。その実現に向けて制度面の手当ては進展してきているが、現場で効力を発揮するには一層の取組み強化が不可欠である。
- また、我が国が急激な人口減少・高齢化等、厳しさを増す農業・農村を取り巻く環境の変化に対応するために、次期食料・農業・農村基本計画では、10年、20年後を見据えた既存政策の戦略的な見直し・再構築が必要。
- 当協会会員法人は、プロ農業経営者として国民への食料の安定供給、地域社会・経済の活性化にこれまで以上に大きな役割を果たすとともに、農業法人のみでは解決が困難な諸課題に官民を挙げて取り組むことにより、生産性の向上と持続可能性を両立した令和時代の新しい農業経営を創造するため、日本農業法人協会として以下の提言を行う。

## I 新時代を見据えた農業経営・生産技術の確立

～日本農業をリードする高い技術力・経営力を備えた農業法人の育成・強化～

### 1 地域農業を支える収益力の高い農業法人等の育成

- 人・農地プラン実質化の集中実施により農地集積・集約、他地域への参入を積極的に推進
- 新たな国・県認定による広域で事業を行う認定農業者に対し強力な支援措置を創設
- 担い手が不足する地域において、農業法人が販売戦略や事業ノウハウを提供し、地域の農業者と連携する場合の支援措置を創設
- 法人経営体育成に向けた農業経営相談所の機能・組織体制を強化

### 2 人手不足の中でも農業に人を引きつける施策の集中実施

- 農業版リカレント教育など就農に直結する即戦力となる人材を育成するための農業教育の充実
- 多様な人材の確保に向けて農業法人が取り組む労働環境の改善への支援強化
- 女性、高齢者、異業種経験者の参画推進に向けた環境整備と農福連携の普及を推進
- 外国人材の円滑かつ適正な受入れに必要な外国の関係機関との連携等、農業界における横断的な取組みを支援。外国人材に対する自治体による生活支援等を充実

### 3 スマート農業技術が効果を発揮するための環境整備

- 現場のニーズを反映した技術開発・実装の加速化、基盤整備の集中実施、技術進展を見通した営農体系の抜本的な見直し、データ共有を円滑化

～人口減少下でも元気で持続可能な農業・農村を実現するために～

### 4 高齢化が進む農村の環境、農業インフラの維持・整備を継続する仕組みづくり

- 人口減少、高齢化の急速な進行により、引き受け手のいない「限界農地」や農業インフラの維持・整備が困難となる状況が顕在化しつつある。日本農業法人協会もこれまで以上の役割を果たしていくが、対応には限界があるため、農業法人等の負担を軽減し、農業・農村の持続的な発展を可能とする方策について、食料・農業・農村基本計画の検討過程において議論すべき

## II 現場で実感できるコスト低減

～農政改革プログラムの効果の発現・定着～

### 1 物流の効率化

- 物流効率化に向け、省庁の垣根を越えて戦略を策定
- 業種・業者横断で配車・積載情報等を共有・透明化して利用を最適化するシステムを構築
- 卸売市場改革の成果の具体化に向けた工程管理を徹底
- 地方卸売市場を新たな物流拠点として活用する取組みモデルへの支援

### 2 生産資材等の価格引下げ

- 国内外の資材価格等の調査充実による資材等のコスト構造の透明化の推進
- 畜舎等の農業分野での建築基準法の適用除外
- 新事業者の参入・業界再編の一層の促進
- 海外も含めた新技術等の掘起こしの充実。知見の共有等を通じ農業法人の目利き力を強化
- 補助事業の執行期限設定を柔軟化

～手間のかからない行政手続きによる負担軽減～

### 3 行政手続きオンライン化を通じた効率化

- 行政のマンパワー不足を見越し、各種行政手続きのオンライン化の早期実現と記入情報や添付書類等の簡素化の徹底